

第43回

定時株主総会招集ご通知

日 時

2020年6月17日 (水曜日)

午前10時 (受付開始午前9時)

場 所

東京都豊島区南大塚三丁目33番6号
ホテルベルクラシック東京 8階 ラプソディ
(40ページの「会場のご案内」をご参照ください)

決議事項

第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 取締役8名選任の件

株主のみなさまへのお知らせ
新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、可能な限り
郵送による議決権の事前行使をお願いいたします。
また、株主総会後の懇親会およびお土産のお渡しは、
感染予防の観点から中止とさせていただきます。
尚、新型コロナウイルス感染症への対応の詳細に
つきましては本招集通知3ページをご参照ください。

ご挨拶

株主の皆さまにおかれましては、日頃セレスポに対し、ご理解とご支援を賜り感謝申し上げます。

さて、当社第43回定時株主総会を6月17日（水）に開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。

第43期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の概況および株主総会の議案についてご説明申し上げますので、御高覧くださいますようお願い申し上げます。

2020年6月

代表取締役社長

稲葉利彦



目次

第43回定時株主総会招集ご通知	1
-----------------------	---

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の配当の件.....	5
第2号議案 取締役8名選任の件.....	6

(添付書類)

事業報告

1. 会社の現況に関する事項.....	16
2. 会社の株式に関する事項.....	23
3. 会社の新株予約権等に関する事項.....	24
4. 会社役員に関する事項.....	25
5. 会計監査人に関する事項.....	28
6. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項.....	29
7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況.....	31

計算書類

貸借対照表.....	33
損益計算書.....	34

監査報告書

会計監査人の監査報告.....	35
監査役会の監査報告.....	37

証券コード 9625

2020年6月2日

株 主 各 位

東京都豊島区北大塚一丁目21番5号

株 式 会 社 セ レ ス ポ

代表取締役社長 稲 葉 利 彦

第43回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第43回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

近時、日本政府による緊急事態宣言および東京都による緊急事態措置など、新型コロナウイルス感染拡大防止のため政府や都道府県知事から外出自粛が強く要請される事態に至っております。この事態を受け、慎重に検討いたしました結果、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施させていただいた上で、開催させていただくことといたしました。

株主の皆様におかれましては、外出自粛が強く要請されている状況にも鑑み、感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、極力、書面による事前の議決権行使をいただき、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場をお控えいただくよう強くお願い申し上げます。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2020年6月16日（火曜日）午後5時30分までに、議決権を行使していただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	2020年6月17日（水曜日）午前10時（受付開始午前9時）
2. 場 所	東京都豊島区南大塚三丁目33番6号 ホテルベルクラシック東京 8階 ラプソディ （末尾の「会場のご案内」をご参照ください）
3. 株主総会の 目的事項	報告事項 第43期（2019年4月1日から2020年3月31日まで） 事業報告および計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の配当の件 第2号議案 取締役8名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「会計監査人に関する事項」「業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項」「業務の適正を確保するための体制の運用状況」および計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条に基づきインターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.cerespo.co.jp/ir/stock/meeting.php>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告および会計監査報告を作成するに際して監査役および会計監査人が監査をした事業報告および計算書類の一部であります。
 - ◎株主総会参考書類ならびに事業報告および計算書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ウェブサイト（<https://www.cerespo.co.jp/ir/stock/meeting.php>）に掲載いたしますのでご了承ください。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う対応について

株主総会当日も未だ新型コロナウイルス感染拡大が収束されていないことが見込まれますので、株主のみなさまには、外出自粛が強く要請されている状況にも鑑み、感染拡大防止の観点から、可能な限り郵送による議決権の事前行使をお願いいたします。

また、本総会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催時間を短縮する観点から、議場における報告事項（監査報告を含みます）および議案の詳細な説明は省略させていただきます。株主様におかれましては、事前に招集通知にお目通しいただけますようお願い申し上げます。

尚、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた株主総会開催上の注意事項および対応につきましては、状況に応じて変更が生ずる場合がございます。変更のお知らせにつきましては、当社のウェブサイトに掲載させていただきます。

さらに、新型コロナウイルス感染拡大の状況次第では、やむなく会場や開始時刻が変更となる場合があります。当日ご来場いただく場合でも、事前に、当社のHPを必ずご確認くださいませようお願いいたします。

時節柄、株主のみなさまのご理解ならびにご協力をお願いいたします。

会場での対応

- ・会場入り口ではアルコール消毒液による消毒のご協力をお願いするとともに、非接触型体温計による検温にご協力いただく場合がございます。また、明らかに体調不良と見受けられる方や、海外から帰国されてから14日間が経過していない方には、入場をお断りする場合がございます。
- ・株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認のうえマスク着用で対応をさせていただきます。
- ・株主総会会場では、感染予防のため、例年より間隔をあけた座席配置とするため、ご用意できる席数が例年より大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。
- ・例年開催しておりました株主総会後の懇親会およびお土産のお渡しは、感染予防の観点から中止とさせていただきます。

株主総会動画配信

- ・新型コロナウイルス感染症の影響等により本会場にご出席いただけない株主様のために、当社のウェブサイト (<https://www.cerespo.co.jp/ir/stock/meeting.php>) にて株主総会の模様をライブ配信する予定です。

議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の2つの方法により行使いただくことができます。

書面（郵送）で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2020年6月16日（火曜日）午後5時30分到着分まで

株主総会にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時 2020年6月17日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金の配当の件

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題と考えており、経営基盤の強化および将来の事業展開に役立てるための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

このような方針のもと、当社の業績および財務状況等を総合的に検討した結果、1株当たりの期末配当を従来の42円から2円増配し、44円とさせていただきたいと存じます。

また、業績予想の修正に伴う、通期の業績及び財務状況を踏まえ、株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案した結果、1株当たり16円の特別配当を実施させていただきます。

期末配当に関する事項

配当財産の種類	金銭
株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき金 60円 総額 165,719,280円
剰余金の配当が効力を生じる日	2020年6月18日

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は2020年4月1日を効力発生日としておりますので、2020年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

第2号議案

取締役8名選任の件

取締役8名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	現在の当社における地位、担当	
1	いなば としひこ 稲葉 利彦	代表取締役社長	再任
2	たしろ つよし 田代 剛	専務取締役 統括本部長 兼 事業本部長	再任
3	かまた よしじ 鎌田 義次	常務取締役 統括本部副本部長 兼 事業本部副本部長 営業推進室開発案件管掌 スポーツ事業部管掌	再任
4	いくた しげる 生田 茂	常務取締役 統括本部副本部長 兼 コーポレート 本部長	再任
5	みやた かずや 宮田 一哉	取締役社長室長	再任
6	ほりぬき たかし 堀貫 貴司	取締役 コーポレート本部副本部長 兼 人事総務 部長	再任
7	まつだ ひでひこ 松田 英彦	取締役 事業本部副本部長 兼 事業支援部長 兼 営 業推進室長	再任
8	のずえ まさひろ 野末 正博	社外取締役	再任 社外 独立

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1	 <p data-bbox="269 621 473 707">い な ば と し ひ こ 稲葉 利彦 (1954年3月15日生)</p>	<p data-bbox="500 217 1159 571">1976年4月 株式会社伊勢丹入社 2001年1月 天津伊勢丹社長 2007年4月 株式会社伊勢丹退社 2007年5月 当社入社（顧問） 2007年6月 当社取締役副社長 2008年4月 当社代表取締役社長 2012年4月 当社代表取締役社長 兼 統括本部長 2012年6月 一般社団法人日本イベント産業振興協会 理事 （現任） 2019年4月 当社代表取締役社長（現任）</p> <p data-bbox="500 576 768 606">取締役候補者とする理由</p> <p data-bbox="500 610 1347 893">稲葉利彦氏は、株式会社伊勢丹入社後、本店一階商品部長、天津伊勢丹社長を歴任し、2007年当社に入社いたしました。同年6月に取締役副社長就任を経て、翌年4月に代表取締役社長に就任いたしました。以来、経営的な立場での豊富な知見を活かし、「セレスポの幸福」を起点とする新たな成長に向けた経営改革全般を牽引し、企業価値向上に大きく貢献しております。かかる豊富な経験と経営に関する広い見識は、取締役会における適切な意思決定に資するとともに、今後の事業展開および企業価値向上に寄与することが期待できることから取締役候補者いたしました。</p>	59,918株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
2	 <p data-bbox="269 707 471 792">たしろ つよし 田代 剛 (1964年6月18日生)</p>	<p>1983年4月 当社入社</p> <p>1995年8月 当社名古屋支店長</p> <p>2001年4月 当社京都支店長</p> <p>2002年4月 当社中部エリア長 兼 愛知支店長</p> <p>2006年4月 当社営業本部長</p> <p>2007年6月 当社取締役営業本部長</p> <p>2012年4月 当社取締役統括本部副本部長 兼 営業本部長</p> <p>2012年6月 当社常務取締役統括本部副本部長 兼 営業本部長</p> <p>2013年4月 当社常務取締役統括本部副本部長 兼 事業本部長</p> <p>2015年6月 当社専務取締役統括本部副本部長 兼 事業本部長</p> <p>2019年4月 当社専務取締役 統括本部長 兼 事業本部長(現任)</p>	21,794株
		<p data-bbox="491 752 1354 792">取締役候補者とする理由</p> <p data-bbox="491 792 1354 1067">田代剛氏は、当社入社以来、営業・施工分野など幅広い業務に従事し、営業本部長を経て2007年6月に当社取締役に就任しております。取締役就任後は本社の事業部門を牽引し、パブリック事業を中心として当社の成長に向けた積極的な事業展開に貢献しております。かかる豊富な経験と経営に関する広い見識は、取締役会における適切な意思決定に資するとともに、今後の事業展開および企業価値向上に寄与することが期待できることから取締役候補者となりました。</p>	

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
3	 <p data-bbox="269 851 473 934">かまた よしじ 鎌田 義次 (1963年4月24日生)</p>	<p>1994年 5月 株式会社ブルボン入社 1995年 4月 当社入社 1996年 4月 当社仙台支店長 2001年 4月 当社神戸支店長 2003年 4月 当社関西エリア長 兼 神戸支店長 2004年 4月 当社東京エリア長 兼 東京支店長 2008年 4月 当社スポーツ事業部長 2011年 6月 当社執行役員スポーツ事業部長 2012年 4月 当社執行役員営業本部副本部長 兼 スポーツ事業部長 2012年 6月 当社取締役営業本部副本部長 兼 スポーツ事業部長 2013年 4月 当社取締役事業本部副本部長 兼 事業推進部長 事業開発部管掌 2014年 4月 当社取締役事業本部副本部長 兼 スポーツ事業部長 兼 2020準備室長 事業開発部管掌 2015年 6月 当社常務取締役事業本部副本部長 事業開発部管掌 2017年 6月 当社常務取締役事業本部副本部長 営業推進室開発案件管掌 スポーツ事業部管掌 2018年 8月 排球堂マーケティング株式会社 社外取締役 (現任) 2019年 4月 当社常務取締役統括本部副本部長 兼 事業本部副本部長 営業推進室開発案件管掌 スポーツ事業部管掌 (現任)</p>	3,148株
	取締役候補者とする理由		
	<p>鎌田義次氏は、当社入社以来、営業・施工分野など幅広い業務に従事し、執行役員を経て2012年6月に当社取締役に就任しております。取締役就任後は、スポーツ事業を中心とする新たな事業分野を牽引し、当社の成長戦略に貢献しております。かかる豊富な経験と経営に関する広い見識は、取締役会における適切な意思決定に資するとともに、今後の事業展開および企業価値向上に寄与することが期待できることから取締役候補者いたしました。</p>		

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
4	 <p data-bbox="264 692 476 778">いくた しげる 生田 茂 (1963年11月11日生)</p>	<p>1982年 4月 蝶や入社</p> <p>1982年 8月 当社入社</p> <p>1994年 8月 当社横浜支店長</p> <p>1998年 4月 当社岩槻支店長</p> <p>2001年 4月 当社施工センター長</p> <p>2005年 7月 当社北関東エリア長</p> <p>2008年 4月 当社東京エリア長 兼 東京支店長</p> <p>2011年 4月 当社東京支店長</p> <p>2011年 6月 当社執行役員東京支店長</p> <p>2012年 4月 当社執行役員生産本部長</p> <p>2013年 4月 当社執行役員事業本部副本部長 兼 事業支援部長</p> <p>2015年 6月 当社取締役事業本部副本部長 兼 事業支援部長</p> <p>2019年 4月 当社常務取締役統括本部副本部長 兼 コーポレート本部長 (現任)</p>	3,475株
		取締役候補者とする理由	
		<p>生田茂氏は、当社入社以来、営業・施工分野など幅広い業務に従事し、東京支店長、執行役員を経て、2015年6月に当社取締役に就任しております。取締役就任後は、広範な業務に対する卓越した見識と実績を活かし、施工管理業務、ならびに業務構造改革を中心に当社の経営全般を牽引しております。かかる豊富な経験と経営に関する広い見識は、取締役会における適切な意思決定に資するとともに、今後の事業展開および企業価値向上に寄与することが期待できることから取締役候補者となりました。</p>	

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
5	 <p data-bbox="269 551 473 636">みやた かずや 宮田 一哉 (1958年8月20日生)</p>	<p data-bbox="500 216 1164 533"> 1980年11月 当社入社 1994年 8 月 当社厚木支店長 1997年 4 月 当社群馬支店長 2002年 4 月 当社北関東エリア長 兼 群馬支店長 2005年 7 月 当社業務本部長 2006年 4 月 当社生産本部長 2007年 6 月 当社取締役生産本部長 2012年 4 月 当社取締役経営戦略室長 2014年 4 月 当社取締役社長室長 (現任) </p> <p data-bbox="500 538 1164 571">取締役候補者とする理由</p> <p data-bbox="500 576 1164 760"> 宮田一哉氏は、当社入社以来、営業・施工分野など幅広い業務に従事し、業務本部長、生産本部長を経て、2007年6月に当社取締役に就任しております。取締役就任後は、現場での業務実績を活かしながら、当社の経営戦略の推進に貢献しております。かかる豊富な経験と経営に関する広い見識は、取締役会における適切な意思決定に資するとともに、今後の事業展開および企業価値向上に寄与することが期待できることから取締役候補者といたしました。 </p>	6,302株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
6	 <p data-bbox="269 621 471 707">ほりぬき たかし 堀貫 貴司 (1961年3月25日生)</p>	<p data-bbox="500 216 1158 636">1983年4月 株式会社三菱銀行（現 三菱UFJ銀行）入社 2013年4月 当社入社（執行役員経理部長） 2014年6月 当社取締役管理本部副本部長 兼 経理部長 2015年4月 当社取締役コーポレート本部副本部長 兼 経理部長 2017年6月 当社取締役コーポレート本部副本部長 人事総務部管掌 2018年4月 当社取締役 事業本部スポーツ事業部管掌 2019年4月 当社取締役コーポレート本部副本部長 2020年4月 当社取締役コーポレート本部副本部長 兼 人事総務部長（現任）</p> <p data-bbox="500 644 1354 677">取締役候補者とする理由</p> <p data-bbox="500 684 1354 893">堀貫貴司氏は、株式会社三菱UFJ銀行における業務経験を経て、2013年当社に入社いたしました。執行役員経理部長を経て、翌年6月当社取締役経理部長に就任以来、特に経理・財務を始めとする企業経営全般に関する卓越した知見を活かし、当社の経営全般を牽引しております。かかる豊富な経験と経営に関する広い見識は、取締役会における適切な意思決定に資するとともに、今後の事業展開および企業価値向上に寄与することが期待できることから取締役候補者といたしました。</p>	2,152株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
7	 <p data-bbox="269 609 471 692"> <small>まつだ ひでひこ</small> 松田 英彦 <small>(1962年3月26日生)</small> </p>	<p>1985年4月 当社入社 1994年8月 当社埼玉支店長 2002年4月 当社第二東京支店長 2003年4月 当社東京支店長 2008年4月 当社さいたま中央支店長 2015年4月 当社執行役員さいたま支店長 2017年4月 当社執行役員事業支援部副部長 兼 営業推進室長 2019年4月 当社執行役員事業支援部長 兼 営業推進室長 2019年6月 当社取締役事業本部副本部長 兼 事業支援部長 兼 営業推進室長 (現任)</p>	6,807株
取締役候補者とする理由			
<p>松田英彦氏は、当社入社以来、営業分野において幅広い業務に従事し、東京支店長やさいたま支店長、執行役員を経て、2019年6月に当社取締役に就任しております。取締役就任後は、その卓越した見識と実績を活かし、営業開発分野を中心に牽引し、当社の成長戦略に貢献しております。かかる豊富な経験と実績は、取締役会における適切な意思決定に資するとともに、今後の事業展開および企業価値向上に寄与することが期待できることから取締役候補者いたしました。</p>			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
8	<div data-bbox="267 408 471 610" style="text-align: center;">  </div> <div data-bbox="264 618 471 703" style="text-align: center;"> <p>の ず え ま さ ひ ろ 野末 正博 (1949年2月14日生)</p> </div>	<p>1971年4月 株式会社日本興業銀行入社 2000年6月 株式会社日本興業銀行常任監査役就任 2002年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ理事 就任 2002年6月 年金資金運用基金理事就任 2006年8月 ビズネット株式会社代表取締役社長就任 2008年8月 オプトレックス株式会社常勤監査役就任 2012年2月 株式会社サンエー印刷入社（顧問） 2014年7月 株式会社東京メガネ入社（顧問）（現任） 2015年4月 当社入社（顧問） 2015年6月 当社社外取締役就任（現任）</p> <p style="background-color: #cccccc;">社外取締役候補者とする理由</p> <p>野末正博氏は、旧株式会社日本興業銀行、株式会社みずほフィナンシャルグループ、年金資金運用基金、ならびにビズネット株式会社等にて要職を歴任し、2015年6月より当社社外取締役に就任いたしました。企業経営全般、およびコーポレートガバナンス、内部統制に関わる卓越した見識を活かし独立的・客観的な観点から、経営に対しての助言と提言を適宜行い、当社の経営・業務改善に貢献しております。かかる豊富な経験と経営に関する広い見識は、取締役会における適切な意思決定に資するとともに、今後の企業価値向上に寄与することが期待できることから社外取締役候補者といたしました。</p>	1,000株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 野末正博氏は、社外取締役候補者であります。
3. 野末正博氏が当社の社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって5年であります。
4. 野末正博氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額とするものであります。
5. 野末正博氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の再任が承認された場合、引き続き独立役員として指定する予定であります。

以上

(添付書類)

事業報告 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当社は2018年4月にスタートした「中期経営計画Ⅳ」に基づき、収益性の向上に向けて取り組んでまいりました。

売上高につきましては、小規模案件を中心として案件数が減少したものの、国際的スポーツ大会等を受注し、単価が大きく上昇しました。その結果、4,614百万円の増収となりました。

費用につきましては、外注費の増加等に伴い、売上原価が3,199百万円増加しました。また、人員数の増加及び賞与の増加等に伴い、販売費及び一般管理費が679百万円増加しました。

この結果、売上高は16,589百万円（前期比38.5%増）、営業利益は1,208百万円（前期比154.7%増）、経常利益は1,220百万円（前期比151.2%増）、当期純利益は802百万円（前期比159.7%増）となりました。

新型コロナウイルスの感染拡大等により、国際的スポーツ大会等が中止又は延期されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社としては、引き続き中期経営計画Ⅳに掲げた「継続企業の確立」のため、①経営理念の実践、②企業力の増強、③イベント・ソリューション・パートナーの実現に取り組んでまいります。

(単位：百万円)

区分	第42期 (2018年度)	第43期 (2019年度)	増減額	増減率
売上高	11,975	16,589	4,614	38.5%
営業利益	474	1,208	734	154.7%
経常利益	485	1,220	734	151.2%
当期純利益	308	802	493	159.7%

各部門別の状況は次のとおりであります。

基本事業部門：小規模案件を中心とした案件数が減少し、また、フェスティバル部門とコンベンション部門の大型案件の受注数が減少しましたが、国際的スポーツ大会に関する大型案件の受注数が増加したことによって受注額が増加しました。この結果、売上高は10,886百万円と前年同期比11.4%の増収となりました。

(注) 基本事業部門におけるスポーツとは、スポーツ事業部門が担当する領域以外のスポーツイベント（地方自治体や民間企業などからの受託）を意味しております。

スポーツ事業部門：小規模案件を中心として案件数が減少しましたが、国際的スポーツ大会等の大型案件の増加によって受注額が増加しました。この結果、売上高は3,212百万円と前年同期比194.3%の増収となりました。

競争事業部門：大型入札案件の受注額が増加したことにより、売上高は2,490百万円と前年同期比124.3%の増収となりました。

部門別の売上高の明細は次表のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門	売 上 高	構 成 比	前 期 比 増 減	主 要 領 域
基 本 事 業	10,886	65.6%	1,113 (11.4%)	各営業拠点が担当する、様々なイベント領域
ス ポ ー ツ 事 業	3,212	19.4%	2,120 (194.3%)	中央競技団体等が開催するスポーツ・競技に関するイベント領域
競 争 事 業	2,490	15.0%	1,380 (124.3%)	皇室ご臨席事業を中心とした全国持ち回りで開催されるイベント領域
合 計	16,589	100.0%	4,614 (38.5%)	

2. 設備投資等の状況

当事業年度において実施した設備投資等の総額は48百万円で、その主なものは、複合機の取得20百万円とシステム構築費16百万円であります。

3. 資金調達の状況

当事業年度においては、特筆すべき資金調達はありません。

4. 財産および損益の状況の推移

区 分	期 別	第40期	第41期	第42期	第43期(当事業年度)
		(2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売上高	(千円)	12,272,539	12,607,042	11,975,514	16,589,632
経常利益	(千円)	592,107	608,046	485,763	1,220,475
当期純利益	(千円)	378,220	379,129	308,945	802,234
1株当たり当期純利益	(円)	69円01銭	69円18銭	56円23銭	145円41銭
総資産	(千円)	7,117,475	7,758,119	7,825,053	8,987,161
純資産	(千円)	4,599,502	4,900,579	5,102,365	5,797,896

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出しております。

2. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

5. 対処すべき課題

当社のビジネスモデルの目的は、直接体験の場であるイベントを通じて体験価値を提供し、世の中に当社がなければあり得なかった、楽しいこと、新しいことを人々にたくさん提供することで、笑顔や感動を創出し、顧客の目的実現に向けたソリューションを提供していくことにあります。

新型コロナウイルスの感染拡大等により、国際的スポーツ大会等が中止又は延期されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社としては、引き続き2018年4月からスタートしました「中期経営計画Ⅳ」で掲げました「継続企業の確立」のため、①経営理念の実践、②企業力の増強、③イベント・ソリューション・パートナーの実現に取り組んでまいります。

継続企業の確立

①経営理念の実践

当社は「イベントを通じて笑顔のある明るい社会づくりに貢献する」ことを経営理念として掲げ、社会・株主・顧客・取引先・社員の各ステークホルダーへの貢献を実践してまいります。この経営理念を基本として、コンプライアンスの遵守を徹底し、ステークホルダーへの配慮が行き届き、エシカルアプローチ※が社会課題のソリューションを提供している状態を実現し、社会からの好感が得られる企業を目指します。

※エシカルアプローチ：人として正しい行動をビジネスで体現すること。

②企業力の増強

収益力、成長力、人材創造力、ブランド力、企業統治力において出来るかぎり高い水準を実現してまいります。そのために、顧客起点の発想と現場力の発揮により、顧客の目線での課題を見出し、ソリューションを提供し、知識と技術の伝承による質の高いイベントを提供することで、顧客を魅了し続けることを目指してまいります。

成長力では、事業を「基本事業」「スポーツ事業」「競争事業」の3つに分けて、各々の成長を図る施策を実行してまいります。併せて、働き方改革、健康経営にも取り組み、働きやすい労働環境を実現してまいります。

③イベント・ソリューション・パートナーの実現

「顧客起点の発想」と「現場力の発揮」を実践し、クオリティーの高いサービスを提供していくことで、「顧客から信頼され、企画の早い段階から共に作業し、あらゆる段階における顧客の課題を解決してイベントに期待される効果を実現する」という企業像を実現し、「顧客から選ばれる会社」を目指してまいります。

6. 重要な親会社および子会社の状況

親会社および子会社はありません。

7. 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

当社は、イベント制作を主な事業とし、基本事業、スポーツ事業、競争事業の各分野において企画、会場設営、演出・進行、運営等の事業活動を展開しております。

全国に展開する支店網とお客さまの想いを形にする「顧客起点」、様々なイベントに対応しサポートできる「現場力」を最大限に生かし、お客さまの期待や課題に応え、イベントに関わる人々の感動と笑顔を創り続けてまいります。

8. 主要な事業所 (2020年3月31日現在)

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本社	東京都豊島区	千葉支店	千葉県千葉市
群馬物流センター	群馬県前橋市	東京支店	東京都豊島区
埼玉物流センター	埼玉県三芳町	S P・P Rイベントオフィス	東京都豊島区
札幌支店	北海道札幌市	西東京支店	東京都国立市
仙台支店	宮城県仙台市	横浜支店	神奈川県横浜市
福島支店	福島県郡山市	岐阜支店	岐阜県岐阜市
群馬支店	群馬県前橋市	名古屋支店	愛知県名古屋市
大宮ソニックオフィス	埼玉県さいたま市	大阪支店	大阪府大阪市
さいたま支店	埼玉県さいたま市	高松支店	香川県高松市
ゴルフトーナメントオフィス	埼玉県三芳町	福岡支店	福岡県福岡市

9. 従業員の状況 (2020年3月31日現在)

従 業 員 数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数	
男性	308名	7名減	43歳5ヶ月	17年8ヶ月
女性	107名	13名増	36歳8ヶ月	11年6ヶ月
合計または平均	415名	6名増	41歳8ヶ月	15年5ヶ月

(注) 上記従業員数は、本年度から従来の正社員、顧問、嘱託の合計人数に加え、契約社員を追加した記載となっております。なお、前期末比増減は、前年度末の従業員数を同様の基準で算出し計算しております。

10. 主な借入先 (2020年3月31日現在)

借 入 先	借入金残高 (千円)
株式会社みずほ銀行	325,000
株式会社三菱UFJ銀行	100,000
株式会社三井住友銀行	100,000
三井住友信託銀行株式会社	100,000
株式会社りそな銀行	100,000
株式会社東和銀行	100,000

2 会社の株式に関する事項 (2020年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 11,000,000株
2. 発行済株式の総数 2,851,750株
3. 株主数 2,184名
4. 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社スマイル	550	19.91
セレスポ従業員持株会	235	8.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	97	3.53
日本証券金融株式会社	95	3.46
株式会社SBI証券	78	2.84
三木 征一郎	77	2.82
稲葉 利彦	59	2.17
村山 雅智	53	1.92
衣笠 純	47	1.71
北原 美子	40	1.45

(注) 1. 当社は、自己株式を89,762株保有しておりますが、上記株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

5. その他株式に関する重要な事項

2020年2月21日開催の取締役会において、2020年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって、2020年4月1日付で株式分割を行うことを決議し、あわせて当社定款を変更しました。これにより、発行可能株式総数は、11,000,000株増加して22,000,000株、発行済株式の総数は、2,851,750株増加して5,703,500株となっております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項 (2020年3月31日現在)

1. 取締役および監査役の氏名等

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	いなば としひこ 稲葉 利彦	一般社団法人 日本イベント産業振興協会 理事
専務取締役	たしろ つよし 田代 剛	統括本部長 兼 事業本部長
常務取締役	かまた よしじ 鎌田 義次	統括本部副本部長 兼 事業本部副本部長 営業推進室開発案件管掌 スポーツ事業部管掌 排球堂マーケティング株式会社 社外取締役
常務取締役	いくた しげる 生田 茂	統括本部副本部長 兼 コーポレート本部長
取 締 役	みやた かずや 宮田 一哉	社長室長
取 締 役	ほりぬき たかし 堀貫 貴司	コーポレート本部副本部長
取 締 役	まつだ ひでひこ 松田 英彦	事業本部副本部長 兼 事業支援部長 兼 営業推進 室長
社外取締役	の ぜ え まさひろ 野末 正博	株式会社東京メガネ 顧問
常勤社外監査役	まつい としひこ 松井 敏彦	
監 査 役	みづこし じゅん 水越 潤	
社外監査役	おくだ か つ え 奥田 かつ枝	株式会社九段緒方ホールディングス 代表取締役 株式会社九段都市鑑定 代表取締役

- (注) 1. 取締役 松田英彦、監査役 松井敏彦両氏は、2019年6月21日の第42回定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。
2. 監査役 松井敏彦氏は、IT部門に長く従事。その間、電気事業連合会に派遣。その後、株式会社日本フットボールヴィレッジ取締役(非常勤)、東京電力株式会社理事、東京パワーテクノロジー株式会社常務取締役を歴任しており、常勤社外監査役としてコーポレート・ガバナンス向上のため、適法性と妥当性の観点から監査を行う知見を有しております。
3. 社外取締役 野末正博氏、監査役 松井敏彦氏、監査役 奥田かつ枝氏は、独立役員であります。
4. 2019年6月21日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって、取締役 岡本敦哉、監査役 星野俊司両氏は辞任により退任いたしました。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および監査役3名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額とするものであります。

3. 取締役および監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の額（千円）
取締役 (うち社外取締役)	9名 (1名)	177,838 (7,200)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	20,257 (12,337)
計 (うち社外役員)	13名 (4名)	198,096 (19,537)

(注) 1. 1992年10月28日開催の第15回定時株主総会において、取締役の報酬額を月額25,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人給与分を含まない）、監査役の報酬額を月額3,000千円以内と決議いただいております。なお、2018年6月21日開催の第41回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬として年額20,000千円以内と決議いただいております。

2. 報酬等の総額には、当事業年度に係る社外取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式報酬の費用処理額16,588千円および役員賞与として30,600千円を含んでおります。

3. 上表には、2019年6月21日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

4. 社外役員に関する事項

①重要な兼職先である法人等と当社との関係

当社と社外監査役 奥田かつ枝氏の兼職先である株式会社九段緒方ホールディングス、株式会社九段都市鑑定との間には特別な関係はありません。

当社と社外取締役 野末正博氏の兼職先である株式会社東京メガネとの間には特別な関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	発 言 状 況
取 締 役	の ず え ま さ ひ ろ 野 末 正 博	17/18回 (94.4%)	—	社内での重要な会議にも出席し、独立して客観的な観点から、当社の経営に対して助言と提言を適宜行っております。
監 査 役	ま つ い と し ひ こ 松 井 敏 彦	14/14回 (100%)	10/10回 (100%)	その豊富な経験と経営に関する幅広い見識に基づき、当社の経営に対して客観的・専門的見地からの発言を行っております。
	お く だ か つ え 奥 田 かつ 枝	17/18回 (94.4%)	13/13回 (100%)	その豊富な経験と経営に関する幅広い見識に基づき、当社の経営に対して客観的・専門的見地からの発言を行っております。

(注) 社外監査役 松井敏彦氏は、2019年6月21日開催の第42回定時株主総会において選任されたため、取締役会及び監査役会の開催回数が他の社外監査役と異なります。なお、同氏の就任後の取締役会の開催回数は14回、監査役会の開催回数は10回であります。

5. その他会社役員に関する重要な事項

当社と常務取締役 鎌田義次氏の兼職である排球堂マーケティング株式会社とは、バレーボール競技大会の運営等にかかる業務委託（当社受託者）取引があります。

5 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称
2. 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額
3. 非監査業務の内容
4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

上記1から4は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.cerespo.co.jp/ir/stock/meeting.php>) に掲載しております。

6 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

当社は、業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システム構築に関する基本方針」を取締役会で決議しております。

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役及び従業員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
6. 使用人の取締役からの独立性に関する事項
7. 監査役のその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
8. 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制
9. 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

10. 監査役の職務の執行について生ずる費用の償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
11. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
12. 財務報告の信頼性を確保するための体制

※上記1から12は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.cerespo.co.jp/ir/stock/meeting.php>) に掲載しております。

7 業務の適正を確保するための体制の運用状況

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役及び従業員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
6. 使用人の取締役からの独立性に関する事項
7. 監査役のその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
8. 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制
9. 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

10. 監査役の職務の執行について生ずる費用の償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
11. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
12. 財務報告の信頼性を確保するための体制

上記1から12は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.cerespo.co.jp/ir/stock/meeting.php>) に掲載しております。

(注) 本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てております。また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

貸借対照表

第43期 (2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	4,474,301
現金及び預金	2,724,040
受取手形	48,430
売掛金	1,078,471
未成請負契約支出金	442,835
原材料及び貯蔵品	38,181
前払費用	61,711
その他	85,744
貸倒引当金	△5,112
固定資産	4,512,859
有形固定資産	3,662,633
建物	297,636
構築物	8,229
機械及び装置	167
車両運搬具	204
工具、器具及び備品	19,809
土地	3,310,250
リース資産	26,334
無形固定資産	205,413
電話加入権	15,673
ソフトウェア	189,739
投資その他の資産	644,813
投資有価証券	61,093
出資金	200
長期貸付金	2,763
長期前払費用	2,930
敷金及び保証金	128,813
保険積立金	226,478
会員権	77,500
繰延税金資産	197,079
その他	19,081
貸倒引当金	△71,127
資産合計	8,987,161

科目	金額
負債の部	
流動負債	2,797,001
買掛金	360,210
短期借入金	600,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000
リース債務	10,604
未払金	747,050
未払法人税等	429,191
未払費用	47,961
前受金	14,708
預り金	8,424
賞与引当金	301,924
その他	201,924
固定負債	392,263
長期借入金	150,000
退職給付引当金	87,284
長期未払金	94,300
リース債務	26,059
資産除去債務	34,620
負債合計	3,189,265
純資産の部	
株主資本	5,806,310
資本金	1,370,675
資本剰余金	2,176,187
資本準備金	1,155,397
その他資本剰余金	1,020,790
利益剰余金	2,311,216
利益準備金	49,000
その他利益剰余金	2,262,216
繰越利益剰余金	2,262,216
自己株式	△51,769
評価・換算差額等	△8,413
その他有価証券評価差額金	△8,413
純資産合計	5,797,896
負債・純資産合計	8,987,161

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

第43期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		16,589,632
売上原価		11,439,751
売上総利益		5,149,881
販売費及び一般管理費		3,940,913
営業利益		1,208,967
営業外収益		
受取利息	37	
受取配当金	7,309	
保険事務手数料	2,029	
保険解約返戻金	1,684	
その他	5,628	16,689
営業外費用		
支払利息	4,784	
貸倒引当金繰入額	396	5,181
経常利益		1,220,475
特別損失		
固定資産除却損	3,390	
投資有価証券売却損	7,133	
投資有価証券評価損	4,167	
減損損失	14,876	29,566
税引前当期純利益		1,190,908
法人税、住民税及び事業税		475,401
法人税等調整額		△86,727
当期純利益		802,234

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年5月18日

株式会社セレスポ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 香川 順 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浅井 則彦 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社セレスポの2019年4月1日から2020年3月31日までの第43期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第43期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針および職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針および職務の分担等に従い、取締役、内部監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が、法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容、および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為、または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

2020年5月18日

株式会社セレスポ 監査役会

常勤社外監査役	松	井	敏	彦	Ⓜ
監査役	水	越		潤	Ⓜ
社外監査役	奥	田	かつ	枝	Ⓜ

以上

会場のご案内

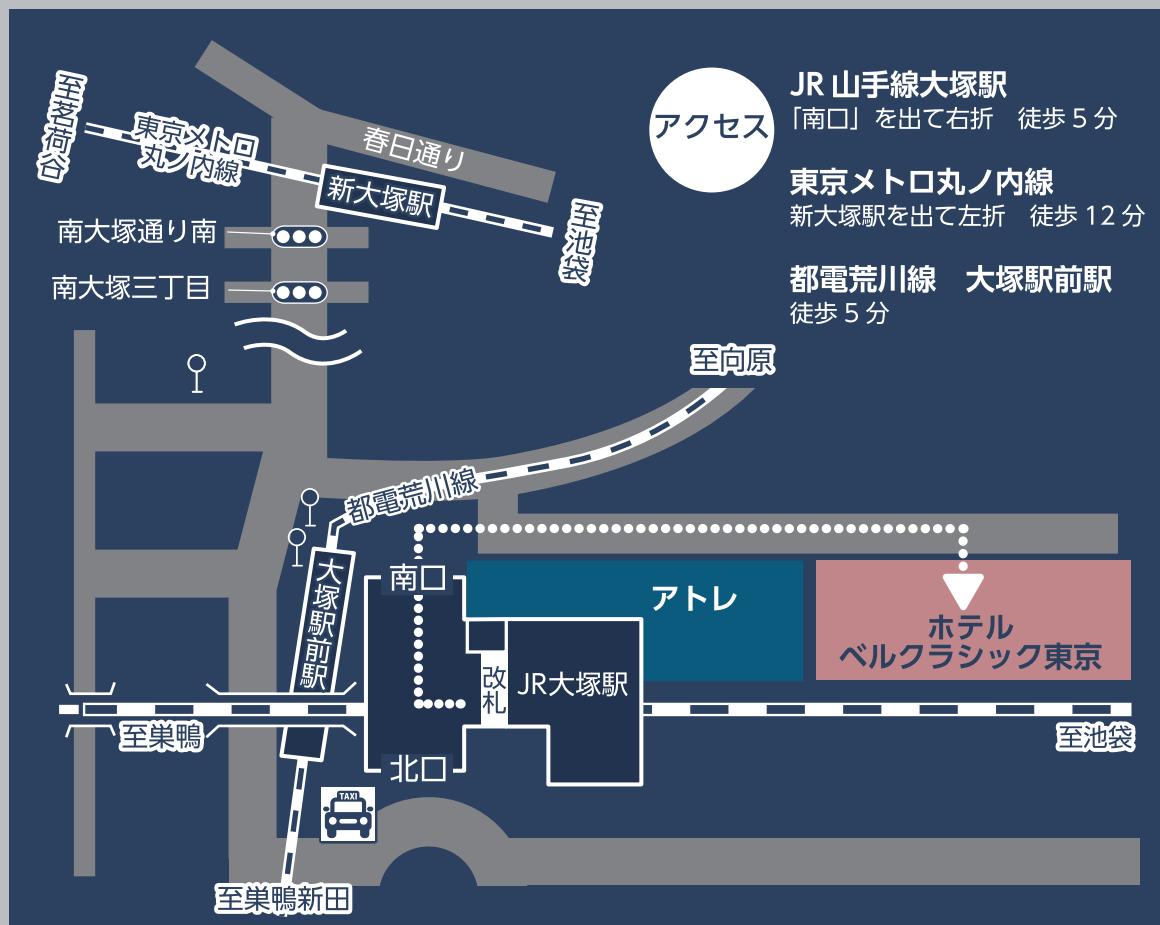
ホテルベルクラシック東京

8階 ラプソディ

〒170-0005

東京都豊島区南大塚三丁目 33 番 6 号

TEL : 03-5950-1200 (代表)



UD
FONT

